

## 米中首脳会談（米英メディアの視点）



川原 英一

外務省参与・和歌山大学客員教授

11月15日、米中首脳会談が1年ぶりにサンフランシスコ南郊で実施され、同会談は約4時間に及んだ。米英メディアは、同会談で軍当局間の対話再開、薬物の中国から対米輸出の抑制、AIの使用に関する両国間協議・協力を進めることで合意し、台湾問題、中国による南シナ海における現状変更、米の投資規制、中国産品の対米輸出への制裁措置、ウクライナ戦争と中国のロシア支援、ハマス・イスラエル紛争へのイラン関与の抑止などが取り上げられたと報じている。

同15日付米主要紙ウォールストリートジャーナル（WSJ）電子版は、「バイデン大統領と習近平国家主席は、首脳会談で険悪な雰囲気や緊張を和らげ関係安定を図る（**Biden, Xi Jinping Dial Back Rancor in Summit to Stabilize Ties**）」との見出し記事に「米中間の緩やかな進展も、根深い摩擦によってすぐに試されよう（Modest U.S.-China progress is likely to be quickly tested by deep underlying frictions）」との小見出しで、首脳会談の結果を報じている（注1）。

（注1：<https://www.wsj.com/world/joe-biden-xi-jinping-meeting-san-francisco-a35277e0>）

昨年8月、ペロシ米下院議長（当時）の台湾訪問に中国側が強く反発し、同訪問後に中国は米軍当局との通信を遮断した。中国側は台湾を自国の領土の一部とみなして、必要であれば武力統一するとこれまで繰り返し主張している。今年2月、中国の偵察気球とみられるものが米国本土上空を飛行中に米軍機により撃墜され、予定されたプリンケン国務長官の訪中が中止された。

その後、同国務長官は6月に中国を訪問し、習近平国家主席や秦剛外相と会談し、その後も米商務長官や財務長官などが訪中して、米中両国間の関係改善に務めており、10月に王毅中国外交部長が訪米して、その都度、両国首脳会談の実現に向けた動きとしてメディアが報じてきた。

今回の米中首脳会談を必要とした両国が抱える事情について興味深い報道が多くあり、又、同会談後のバイデン大統領による記者会見での質問に対する率直な発言ぶりにも興味深いものがあったと感じた。両国がどのような事情・理由を抱え、首脳会談に何を期待したのか、米英主要メディアの視点から注目点をご紹介します。

WSJ紙11月16日付社説は「バイデン・習会談で、一時休戦（The Biden-Xi Truce of the Moment）」

との見出し記事（注3）で、両国夫々の理由から首脳会談は実現したものの、友好ムードは見かけ倒しであり、口約束がどれほどの意味を持つのかと指摘しつつ、以下見方を報じた。

—首脳会談の雰囲気は良好な関係の新時代を示唆するようだった。しかし、激しい競争の時代と決別するとか、中国が米国主導の国際秩序を覆そうとの野心を捨てようとしているという誤解があってはならない。両国関係が改善しているように見せたい夫々の理由がある。

—中国側は、中国の景気減速を招いた不動産価格の暴落や過剰債務の影響を埋め合わせる為に、外国投資（FDI）や輸出市場を必要としており、ハイテク分野での中国企業への最先端技術の販売を制限する措置や追加的経済制裁の一時停止を望んでいる。

—バイデン政権は、安全保障上の問題が多過ぎる世界で、新たに問題が生じるのを避けるため米中関係を円滑にしたいと考えており、ウクライナと中東で戦争が起き、ロシアとイランが問題を巻き起こす中、少なくとも、大統領自身が来年11月に再選されるまで、中国との問題は保留しておきたい、特に、台湾を巡り大きな危機が生じるのは回避したい。

—中国はウクライナで戦闘を続けるロシアに外交・経済支援を続けており、中国によるイラン産原油の購入はイスラエルや米国を標的とするイスラム武装勢力にイランが資金提供する助けになっている。

このような指摘をしつつ、同紙は、世界に破壊をもたらす中国との戦争を回避したいとの観点から、中国が拒否してきた軍当局間の対話の再開で合意したのは、有意義な前進であり、人工知能（AI）利用を巡る協議・協力も、歓迎される動きと評価している。

（注3：<https://www.wsj.com/articles/joe-biden-xi-jinping-summit-china-533b3714?page=1>

## 大統領の記者会見発言

首脳会談後、バイデン大統領は、約20分の単独記者会見（※）を行い、両国間のコミュニケーション不足は「事故が起こる原因」だと述べ、両首脳が互いに直接のコミュニケーションラインを確立することに合意したこと、両首脳間で意見の相違は多いが、会談は「これ迄で最も建設的で生産的な話し合いだった」とも語った。

（※WH提供 同記者会見動画：<https://youtu.be/-eyN56bHf9c>）

BBCニュースは、「首脳会談の結果、軍当局間の通信が再開される（US and China agree to resume military communications after summit）」との見出し記事の中で、両国関係が如何に難しいかを示す兆候として、記者会見を終えて壇上から降り立った後、米記者の質問に応じてバイデン大統領が「彼（習主席）は、我々とはまったく異なる政治形態に基づいて国を運営しているという意味では独裁者だ（He's a

dictator in the sense that he is a guy who runs a country...based on a form of government that is totally different from ours) 」と発言したことを受け、北京の中国外交部報道官が「極めて間違い(extremely wrong)」「無責任な政治的操作 (manipulation) 」だと発言しており、首脳会談が好意的に受け止められる中で、後味が良くない出来事 (sour note) と報じている (注 4) 。

(注 4 : <https://www.bbc.com/news/world-us-canada-67411191> )

米国を訪問した外国首脳との会談後に通常行われる共同記者会見はなく、大統領の単独記者会見となった理由は明らかではない。記者団から中国政治・経済事情についての質問を浴びて、習国家主席が面目を失うことを嫌ったのではないかとも思われる。中国側は、同首脳会談で習国家主席がどのような主張を行ったのかについて独自に発表している。

## 難題抱える中国

17 日付 WSJ 紙社説は、参加者達が 2 万ドルから最高 4 万ドルの席料を払った 15 日の晩さん会について「中国に加担した米企業経営者たち (U.S. CEOs on the Chinese Menu) 」との見出し記事で、中国ビジネスの問題点を指摘 (注 5) して興味深い。

—習近平国家主席は 2012 年からの在任中、共産党による経済支配 (party's grip on the economy) 強化に多くを費やし、自らの支配力を強化するためなら、外国企業の利益を犠牲にすることもいとわない。習氏は香港の自治を制限し、外国企業を追い出した。ウイグル族イスラム教徒への弾圧は、米国の製造業者に風評リスクをもたし、台湾に対する中国の軍事的脅威は、破壊的な戦争を引き起こすリスクを孕んでいる。また、政治的理由で外国企業の従業員を拘束することも厭わない。他方、知的財産の剽窃 (ひょうせつ) や企業スパイといった西側諸国の長年の不満は、解決されていない。

—「...外国企業にとって中国でのビジネスは難題となっており、多くはサプライチェーン (供給網) や投資先について、中国集中を避け、多様化を図っている。そうした対応を取る一方で、当然のことながら、中国内に残る資産は保護したいと思っており、中国指導者を非難しようとは誰も思っていない」と指摘し、中国への投資が減少したと報じている。

(注 5 : <https://www.wsj.com/articles/u-s-ceos-standing-ovation-xi-jinping-china-joe-biden-68233431> )

中国経済が減速し、今年に入り若者失業率が 20%を超えた後、同統計を公表しなくなる程、深刻な状況が報じられている。17 日付香港サウスチャイナモーニング (SCMP) 紙は「サンフランシスコで習主席は米国企業への投資を呼びかけたものの、歓迎の言葉だけでは不十分 (In San Francisco, Chinese

President Xi woos US business investment but welcome mat not enough, say analysts) 」と指摘し、中国ビジネスの現状を以下報じている（注6）。

—中国経済は、不動産部門の崩壊（a property meltdown）、（コロナ後の回復過程での）成長率鈍化、人民元安、失業率上昇といった重荷で揺れており、外国投資を必要としている。しかし、東南アジアにビジネスの展望を求める企業が増え、中国向けの直接投資は減少しており、中国政府が1998年にデータを発表して以来、中国から流出する投資額が流入投資額を初めて上回った。

—多国籍外国企業は、ここ数年、中国事業に対する複数の圧力にさらされてきている。習主席が唱えた「共同繁栄（common prosperity）」の下で、ハイテク民間企業を取り締まり、国家安全保障を理由に金融やその他のビジネス情報の自由な流出を規制している。一方、米国との緊張関係や中国の一部だとする台湾をめぐる将来の紛争の懸念から、一部の多国籍企業は中国でのビジネスを以前よりも危険視している。

国家安全保障を過度に重視し、外資系企業への家宅捜索や厳格なデータ保護法を実施しており、多くの米企業は、習主席から（投資）歓迎の言葉を聞かされても慎重姿勢は崩していない（Many companies remain wary despite the proffered welcome mat）旨報じている。

（注6：<https://www.scmp.com/news/china/article/3241893/san-francisco-chinese-president-xi-woos-us-business-investment-welcome-mat-not-enough-say-analysts>

## 中国側事情

昨年11月、インドネシア・バリで行われた米中首脳会談時に比較すれば、習近平国家主席を取り巻く政治・経済環境が弱くなったことを指摘する報道がみられる。

今年後半に入り、習近平主席が抜擢したとみられる秦剛外交部長や李国防部長が更迭された。更には、今夏（8月）に北戴河で行われた習主席と引退した党長老達との会議で聞かれた、米中関係を完全にほころばせることは避けるべきとの声を尊重し、米中首脳会談で進展があることを示す必要があったとの見方が報じられている（注7）。

（注7：<https://asia.nikkei.com/Editor-s-Picks/China-up-close/Analysis-Xi-saves-face-by-meeting-Biden-but-accomplishes-little>）

16日付香港サウスチャイナ・モーニングポスト（SCMP）紙は、「中米関係で台湾が最大の危機的問題だと習主席がバイデン大統領に述べた（Taiwan 'most dangerous' issue in China-US relations, Xi tells Biden in meeting）」との見出し記事で、米中双方の立場を論じている（注8）。

—台湾は米国と中国が対立する核心的問題(core issue)であり、大陸本土から分離した省であって、必要であれば武力によって本土と統一されるべきと中国は見なしている。他方、米国は台湾を独立国家として認めていないが、米国の法律により台湾自衛のため武器を供与する義務がある。

—中国側は、米国による台湾への武器売却や米国ハイレベル政治家の台湾への訪問は、1979年の米中外交関係樹立の基礎となった台湾に関する合意を侵食している(eroding)と主張し、米国を非難したが、米国側は、この中国側主張を否定し、一つの中国政策に沿って、中国が台湾を中国の一部と見なしていることを認識しただけであり、中国のそのような立場に同意してはいない(only acknowledged that Beijing sees Taiwan as part of China without agreeing with that position, in line with the one-China policy.)と報じている。

(注 8 : [https://www.scmp.com/news/china/diplomacy/article/3241699/xi-biden-summit-military-military-talks-resume-equality-and-respect?module=top\\_story&pgtype=homepage](https://www.scmp.com/news/china/diplomacy/article/3241699/xi-biden-summit-military-military-talks-resume-equality-and-respect?module=top_story&pgtype=homepage))

## 米側事情

バイデン政権が抱える対外・国内事情について、18日付WSJ紙は「バイデン大統領の再選を阻む対外的課題イスラエル、ウクライナ、中国(Israel, Ukraine, China: Foreign Challenges Hinder Biden's Re-Election Bid)」と題する記事(注9)で分析しており、同大統領の政権運営は厳しいと指摘する。

—2024年大統領選挙まで1年を切った今、イスラエルとハマスとの戦い、膠着状態に陥りつつあるウクライナ戦争、そして中国との微妙な緊張緩和が、バイデン大統領が考慮できる時間を奪い合っている。2期目の大統領選挙戦を展開する中、重なる危機は、米国の有権者が最も関心を寄せる国内問題に影響を及ぼすと説得するバイデン政権の努力を複雑にさせている。

—2つの戦争が今回の首脳会談で取り上げられ、アジア太平洋経済協力(APEC)サミットに集まった各国指導者は、これら紛争への懸念を表明している。もし、米国がウクライナへの支持を弱める兆候があれば、ロシアは欧州の他の国々に対しても積極的に行動する可能性があり、それが米国による軍事介入の引き金となる可能性がある。中東でも、特にイランとの間に紛争が拡大すれば、米国が直接巻き込まれる可能性がある。さらに中国との緊張が高まれば、アメリカの懐を直撃する貿易戦争が深まる可能性もある。台湾やその他の紛争をめぐって中国との直接軍事衝突が起これば、米国とその同盟国への影響は甚大であろう。

(注 9 : [https://www.wsj.com/politics/policy/israel-ukraine-china-foreign-challenges-hinder-bidens-re-election-bid-020a0df7?mod=hp\\_lead\\_pos2](https://www.wsj.com/politics/policy/israel-ukraine-china-foreign-challenges-hinder-bidens-re-election-bid-020a0df7?mod=hp_lead_pos2))

## 中国による一方的現状変更、ウクライナ・中東への関与

17 日付 WSJ 紙社説（注 3）は、中国が台湾とフィリピン（比）への執拗な軍事力の増強と軍事的ハラスメント行為を緩和（eased up）すれば、米中関係の真の雪解け(a real thaw)の兆しとなると指摘した上で、中国による一方的な現状変更の例を報じている。

—中国軍は、台湾海峡の中央線を越えて、ほぼ毎日、航空機の侵入を強めている。中国軍の航空・海上作戦には、侵略や軍事封鎖を予告するようなものもある。また、中国海警船と民兵組織が、比のセカンド・トーマス環礁への補給活動を妨害している。これには比の補給船の進路を変更させるため放水銃を使用したことも含まれる。この浅瀬は比領スプラトリー諸島の一部であるが、中国は南シナ海の大半と同様に領有権を主張している。

—中国は、ウクライナを侵略するロシアへの外交・経済支援を続けている。又、中国によるイラン石油購入は、イスラエルやアメリカ人を標的とするイスラム武装勢力の資金源となっている。

## 首脳会談での両首脳のやりとり

WSJ 紙 15 日付（注 1）記事は、米中首脳会談での具体的やりとりの一部も報じている。

—新華社が引用した習主席の言葉として、中国は米国を追い越したり、取って代わったりするつもりはなく、米国が中国を抑圧、封じ込める計画を持ってはならないと発言し、中国と米国との関係は競争によって定義されるという米側の見方を否定した、

—バイデン政権の高官によれば、大統領はウクライナ戦争でロシアを支援する中国への懸念を習主席に直接伝え、又、中東紛争をエスカレートさせかねない措置をイランがとらないよう中国に協力（働きかけ）を求めた、

—新華社によれば、習主席がバイデン大統領に対して、米国は台湾独立を支援せず、中国による台湾の平和的統一を支持することを求めたこと、バイデン政権高官によれば、大統領から米国の長年の立場は、平和と安定を維持する決意（determination）であり、中国が（来年 1 月の）台湾総統選挙プロセスを尊重する（関与しない）よう習主席に求めたと報じている。

## 信頼と検証

首脳会談後のバイデン大統領による単独記者会見で、記者から習氏を信頼しているかと問われ、同大統領は「信頼するが、検証せよ（Trust but verify）という古い諺があり、それが私の今の立場だ」との発言を報じている（注 1）。

口頭での約束を信じはするが、履行されてこそ意味があるとの大統領の思いが感じられる発言である。

## 最後に

米中首脳会談の結果、遮断されていた両国の軍当局間の対話の再開に合意し、バイデン大統領と習主席とが、すぐに電話（ホットライン）で会話が出来、また、薬物取引の抑制や AI の使用に関しての米中協議・協力で合意したことは、両国の緊張緩和に役立つと評価される、首脳間の合意事項が、具体的行動をどの程度伴うものになるのかは、今後を見る必要がある。

台湾や南シナ海での中国の動き、ウクライナ戦争やハマスとイスラエルの紛争への中国の立場は米国の立場と相反する。中国については民主党より強硬な立場の共和党からのバイデン政権への批判に対し、今回の米中首脳会談により緊張が緩和し、両国関係が管理可能になったと同大統領が主張できるとの見方も報じられている。

心配となるのは、ウクライナ支援継続やイスラエル寄りのバイデン政権に対して、支持しない米国民が増えつつあることが、最近の世論調査結果で報じられている。来年、米大統領選挙戦が本格化する中で、国内対策に関心の高い米国民から、同政権が、どのようにして、多くの支持を確保するのか、大いに注目される。

難題を抱えた米中双方が互いの衝突を避けるため、今回の首脳会談で対話、協議・協力で合意し、いくつかの分野で協力を進展させる可能性を打ち出した意義は決して小さくないと感じられ、今後の動きを注視していきたい。

（令和 5 年 11 月 26 日 記）